

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ニッコンホールディングス株式会社
【英訳名】	NIKKON Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 忝田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 忝田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	103,751	108,327	212,071
経常利益 (百万円)	10,303	11,770	22,108
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,010	7,981	15,913
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,519	15,117	18,753
純資産額 (百万円)	222,597	240,267	229,399
総資産額 (百万円)	351,011	384,044	360,748
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	108.06	124.42	246.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	107.80	124.20	246.03
自己資本比率 (%)	63.3	62.4	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,593	15,458	32,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,538	10,883	22,548
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,062	2,509	208
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,067	47,367	39,460

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.05	61.45

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

###### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は935億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億83百万円増加しました。これは主に現金及び預金が59億21百万円、電子記録債権が24億43百万円、有価証券が28億82百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,905億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億12百万円増加しました。これは主に、埼玉県三芳町、茨城県古河市に倉庫を取得したことなどにより有形固定資産が59億24百万円増加、投資有価証券が時価評価により69億69百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,840億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ232億96百万円増加しました。

###### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は608億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8百万円増加しました。これは主に固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が100億円、営業外電子記録債務が30億43百万円それぞれ増加した一方、返済により短期借入金が111億26百万円減少したことによるものであります。固定負債は829億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億18百万円増加しました。これは主に長期借入金が179億86百万円、繰延税金負債が20億5百万円それぞれ増加した一方、流動負債への振替により社債が100億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,437億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億27百万円増加しました。

###### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,402億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億68百万円増加しました。これは主に利益剰余金が46億70百万円、その他有価証券評価差額金が48億12百万円、為替換算調整勘定が22億82百万円それぞれ増加した一方、減少要因として自己株式が8億80百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は62.4%（前連結会計年度末は63.4%）となりました。

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の社会経済活動の正常化や製造業における部品不足の影響が縮小するなど緩やかな回復基調となりましたが、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの長期化や円安の進行など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、慢性的な人手不足や2024年問題に向けた対応など、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は、業務量の回復などにより1,083億27百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

営業利益につきましては、増収効果や業務の効率化などにより103億19百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

経常利益につきましては、117億70百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては79億81百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

( 運送事業 )

貨物取扱量の回復などにより、売上高は485億39百万円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は、増収効果や輸送効率向上などにより25億80百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

( 倉庫事業 )

国内外で継続的に行ってきた倉庫の新增設の効果等により保管貨物量が増加し、売上高は193億52百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益は、増収効果などにより44億9百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

( 梱包事業 )

業務量の回復などにより、売上高は263億33百万円（前年同期比10.3%増）となりました。営業利益は、作業効率の向上などにより14億90百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

( テスト事業 )

主に業務量の回復により、売上高は107億91百万円（前年同期比5.8%増）となりました。営業利益は、増収効果と業務の効率化により14億72百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は473億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億7百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は154億58百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ28億65百万円増加しました。これは主に増加要因として、税金等調整前四半期純利益が15億64百万円、その他の負債の増減額によるキャッシュ・フローが27億86百万円増加した一方、減少要因として売上債権の増減額によるキャッシュ・フローが17億50百万円増加したことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果支出した資金は108億83百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ16億54百万円減少しました。これは主に、定期預金の預入による支出が10億79百万円増加した一方、有形固定資産の取得による支出が27億90百万円減少したことによります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果得られた資金は25億9百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ15億52百万円減少しました。これは主に増加要因として長期借入による収入が100億円増加、自己株式の取得による支出が16億90百万円減少した一方、長期借入金の返済による支出が122億28百万円、配当金の支払額が9億80百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,739,892	65,739,892	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	65,739,892	65,739,892	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	65,739,892	-	11,316	-	11,582

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,451	13.21
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	3,621	5.66
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,884	4.51
一般社団法人黒岩会	茨城県古河市牧野地192番地1	2,560	4.00
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	2,449	3.83
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号	1,692	2.64
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	1,585	2.47
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,494	2.33
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サク クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	1,358	2.12
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	1,280	2.00
計	-	27,377	42.81

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,451千株
株式会社日本カストディ銀行	2,884千株

- 2 2019年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キルターン・パートナーズ・エルエルピーが、2019年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
キルターン・パートナーズ・エルエルピー	英国スコットランドEH3 8BL、ミッドロージアン、エディンバラ、センプル・ストリート、エスクチェンジ・プレイス3	2,710,400	3.97

- 3 2023年9月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベーターズ・エルエルピーが、2023年9月26日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベーターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	7,705,300	11.72



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,793,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,899,900	638,999	-
単元未満株式	普通株式 46,992	-	-
発行済株式総数	65,739,892	-	-
総株主の議決権	-	638,999	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式26,900株(議決権269個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ニッコンホールディングス 株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	1,793,000	-	1,793,000	2.73
計	-	1,793,000	-	1,793,000	2.73

(注)自己保有株式には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式26,900株(議決権269個)は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,221	46,143
受取手形及び売掛金	33,408	32,058
電子記録債権	3,647	6,091
有価証券	265	3,147
原材料及び貯蔵品	562	641
その他	4,935	5,446
貸倒引当金	14	19
流動資産合計	83,026	93,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	110,320	116,587
機械装置及び運搬具(純額)	7,545	8,582
工具、器具及び備品(純額)	1,771	1,733
土地	116,849	117,237
リース資産(純額)	146	114
建設仮勘定	6,037	4,340
有形固定資産合計	242,671	248,595
無形固定資産	2,368	2,444
投資その他の資産		
投資有価証券	22,248	29,217
長期貸付金	388	321
繰延税金資産	3,603	3,576
その他	6,469	6,406
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	32,681	39,493
固定資産合計	277,721	290,534
資産合計	360,748	384,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,240	10,738
電子記録債務	6,682	7,458
短期借入金	13,151	2,024
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	60	36
未払法人税等	4,467	3,621
賞与引当金	3,930	4,218
役員賞与引当金	213	108
設備関係支払手形	99	102
営業外電子記録債務	4,299	7,342
その他	14,215	15,215
流動負債合計	58,358	60,867
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	40,000
長期借入金	10,059	28,045
リース債務	81	85
繰延税金負債	5,481	7,487
退職給付に係る負債	5,399	5,398
役員退職慰労引当金	454	431
その他	1,501	1,444
その他の引当金	13	16
固定負債合計	72,990	82,909
負債合計	131,349	143,777
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	194,873	199,544
自己株式	3,596	4,477
株主資本合計	214,926	218,715
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,423	15,236
為替換算調整勘定	3,490	5,773
退職給付に係る調整累計額	32	52
その他の包括利益累計額合計	13,947	21,062
新株予約権	210	161
非支配株主持分	314	327
純資産合計	229,399	240,267
負債純資産合計	360,748	384,044

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	103,751	108,327
売上原価	89,156	92,179
売上総利益	14,595	16,147
販売費及び一般管理費	5,699	5,828
営業利益	8,895	10,319
営業外収益		
受取利息	43	100
受取配当金	338	349
受取賃貸料	37	36
持分法による投資利益	262	310
為替差益	584	294
雑収入	295	519
営業外収益合計	1,561	1,611
営業外費用		
支払利息	104	123
雑支出	48	36
営業外費用合計	153	159
経常利益	10,303	11,770
特別利益		
固定資産売却益	30	35
特別利益合計	30	35
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	101	9
特別損失合計	104	12
税金等調整前四半期純利益	10,229	11,794
法人税等	3,235	3,803
四半期純利益	6,994	7,991
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	16	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,010	7,981

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	6,994	7,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	4,812
為替換算調整勘定	2,310	2,193
退職給付に係る調整額	57	20
持分法適用会社に対する持分相当額	137	100
その他の包括利益合計	1,524	7,126
四半期包括利益	8,519	15,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,521	15,096
非支配株主に係る四半期包括利益	2	20

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,229	11,794
減価償却費	5,847	5,809
賞与引当金の増減額(は減少)	112	275
役員賞与引当金の増減額(は減少)	88	104
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	115	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	22
受取利息及び受取配当金	382	450
支払利息	104	123
持分法による投資損益(は益)	262	310
固定資産売却損益(は益)	27	32
売上債権の増減額(は増加)	1,132	618
その他の資産の増減額(は増加)	110	866
仕入債務の増減額(は減少)	36	273
その他の負債の増減額(は減少)	960	1,826
その他	484	542
小計	15,473	18,886
利息及び配当金の受取額	512	980
利息の支払額	104	119
法人税等の支払額	3,287	4,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,593	15,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	649	1,728
定期預金の払戻による収入	995	801
有価証券の売却による収入	365	144
有形固定資産の取得による支出	12,745	9,954
有形固定資産の売却による収入	33	32
無形固定資産の取得による支出	420	214
投資有価証券の取得による支出	14	15
投資有価証券の売却による収入	4	-
貸付けによる支出	7	7
貸付金の回収による収入	74	69
その他	176	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,538	10,883

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,000	20,000
長期借入金の返済による支出	911	13,139
自己株式の取得による支出	2,657	967
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,294	3,274
非支配株主への配当金の支払額	5	7
その他	69	101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,062</b>	<b>2,509</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	792	822
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>4,909</b>	<b>7,907</b>
現金及び現金同等物の期首残高	29,157	39,460
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>34,067</b>	<b>47,367</b>



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
賞与引当金繰入額	386百万円	411百万円
役員賞与引当金繰入額	108	108
退職給付費用	67	58
役員退職慰労引当金繰入額	40	36
其他人件費	2,647	2,786
減価償却費	267	293

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	34,893百万円	46,143百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	825	1,774
有価証券勘定のうち取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	-	2,998
現金及び現金同等物	34,067	47,367

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	2,294	35	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	3,088	48	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,207,400株を2,656百万円で取得しました。

また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株を消却いたしました。この償却により、利益剰余金及び自己株式が5,986百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	3,274	51	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注) 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	3,197	50	2023年9月30日	2023年12月12日	利益剰余金

(注) 2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2023年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式293,900株を967百万円で取得しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	12,598	4,646	9,957	9,886	37,089	325	37,414
自動車部品	11,053	5,051	4,756	247	21,108	1,102	22,211
住宅	7,824	1,699	3,934	-	13,458	88	13,547
農機	2,468	781	459	13	3,723	53	3,777
食品・飲料	935	1,207	387	-	2,530	33	2,564
新聞・出版物	2,290	0	-	-	2,290	-	2,290
その他	10,050	4,998	4,377	50	19,478	1,590	21,069
顧客との契約 から生じる収益	47,220	18,386	23,874	10,198	99,679	3,194	102,874
その他の収益	-	305	-	-	305	571	877
外部顧客への売上高	47,220	18,691	23,874	10,198	99,985	3,766	103,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	144	162	9	510	1,565	2,075
計	47,414	18,836	24,036	10,208	100,495	5,331	105,827
セグメント利益	2,145	4,293	1,107	825	8,372	636	9,008

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,372
「その他」の区分の利益	636
その他の調整額(注)	113
四半期連結損益計算書の営業利益	8,895

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	15,223	4,836	11,866	10,390	42,317	285	42,603
自動車部品	10,275	4,833	5,212	256	20,578	678	21,256
住宅	7,700	1,804	4,116	-	13,621	87	13,709
農機	2,336	837	492	29	3,695	55	3,751
食品・飲料	946	1,366	395	-	2,709	33	2,742
新聞・出版物	2,316	0	0	-	2,316	-	2,316
その他	9,739	5,368	4,250	115	19,474	1,599	21,074
顧客との契約 から生じる収益	48,539	19,048	26,333	10,791	104,713	2,740	107,454
その他の収益	-	304	-	-	304	568	873
外部顧客への売上高	48,539	19,352	26,333	10,791	105,017	3,309	108,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	155	142	4	466	1,309	1,775
計	48,702	19,508	26,476	10,796	105,484	4,618	110,103
セグメント利益	2,580	4,409	1,490	1,472	9,952	492	10,444

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,952
「その他」の区分の利益	492
その他の調整額(注)	125
四半期連結損益計算書の営業利益	10,319

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	108円06銭	124円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,010	7,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,010	7,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,878	64,150
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	107円80銭	124円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	158	111
(うち新株予約権)(千株)	(158)	(111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている取締役を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株あたり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間26,900株、当第2四半期連結累計期間26,900株であります。

**(重要な後発事象)**

当社は2023年8月4日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、次のとおり自己株式の取得を実施しました。

(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	600,100株
(3)取得した期間	2023年10月1日～2023年11月10日
(4)取得価額の総額	1,925百万円
(5)取得の方法	東京証券取引所における市場買付

**2【その他】**

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....3,197百万円
  - (2) 1株当たりの金額.....50円00銭
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月12日
- (注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ニッコンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 上坂善章  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 田坂真子  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコンホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコンホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
なお、XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。